

平成20年度普通会計決算概要

1 決算規模

歳入総額は、交付金が減少し、また、普通建設事業に伴う国庫支出金が減少したこと等から、前年度比0.9%減の19,703,278千円となりました。

歳出総額は、扶助費は増加したものの、人件費や普通建設事業が減少したこと等から、前年度比1.4%減の19,405,369千円となりました。

2 決算収支

形式収支（歳入歳出差引）は297,909千円の黒字となり、ここから、翌年度へ繰り越すべき財源94,504千円を差し引いた実質収支は、203,405千円の黒字となりました。

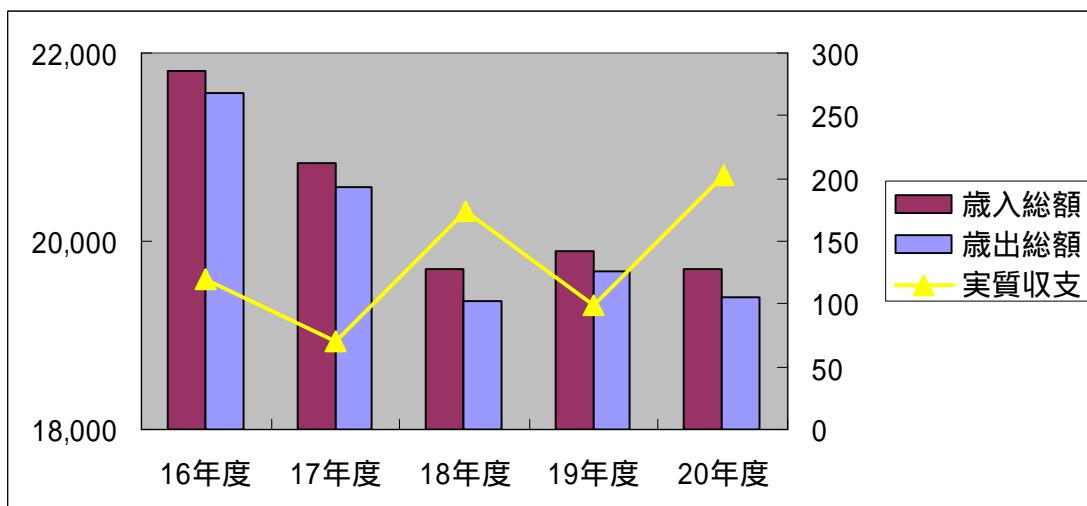
平成20年度実質収支から平成19年度実質収支を差し引いた、単年度収支は、103,989千円の黒字となりました。

単年度収支に、財政調整基金の積み立て・取り崩しと繰上償還金を加味した、実質単年度収支は、200,335千円の黒字となりました。

（単位：千円）

区分	20年度	19年度
歳入総額 A	19,703,278	19,884,797
歳出総額 B	19,405,369	19,683,497
歳入歳出差引 C=A-B	297,909	201,300
翌年度に繰り 越すべき財源 D	94,504	101,884
実質収支 E=C-D	203,405	99,416
単年度収支 F	103,989	73,731
積立金 G	54,692	87,957
繰上償還金 H	101,654	5,253
積立金取崩し額 I	60,000	310,000
実質単年度収支 J=F+G+H-I	200,335	290,521

歳入歳出総額・実質収支の推移（単位：百万円）



区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
歳入総額	21,813	20,825	19,692	19,885	19,703
歳出総額	21,584	20,564	19,357	19,683	19,405
実質収支	119	70	173	99	203

3 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源は、固定資産税が増加したものの、利子割交付金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金等が減少したことから、前年度比 1.8% 減の 12,678,699 千円 (a)となりました。（臨時財政対策債含む。）

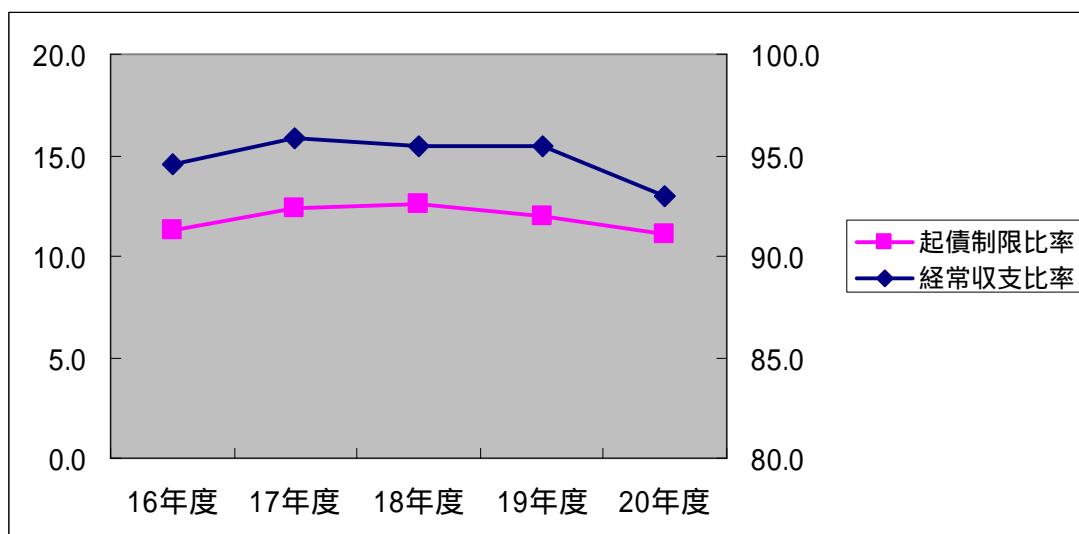
経常的に支出しなければならない一般経費は、人件費が減少したことから、前年度比 0.7% 減の 11,793,449 千円 (b)となりました。

この結果、経常収支比率は、93.0% (b/a)となり、前年度から 2.4% 改善しました。

(2) 起債制限比率

普通会計の公債費の状況を測る指標である起債制限比率は、利子割交付金や普通交付税等が増加したことから、11.1% となり、前年度から 0.9% 改善しました。

経常収支比率・起債制限比率の推移（単位：%）



区分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
経 常 収 支 比 率	94.6	95.8	95.4	95.4	93.0
起 債 制 限 比 率	11.3	12.4	12.6	12.0	11.1

起債制限比率は3年間の平均値。

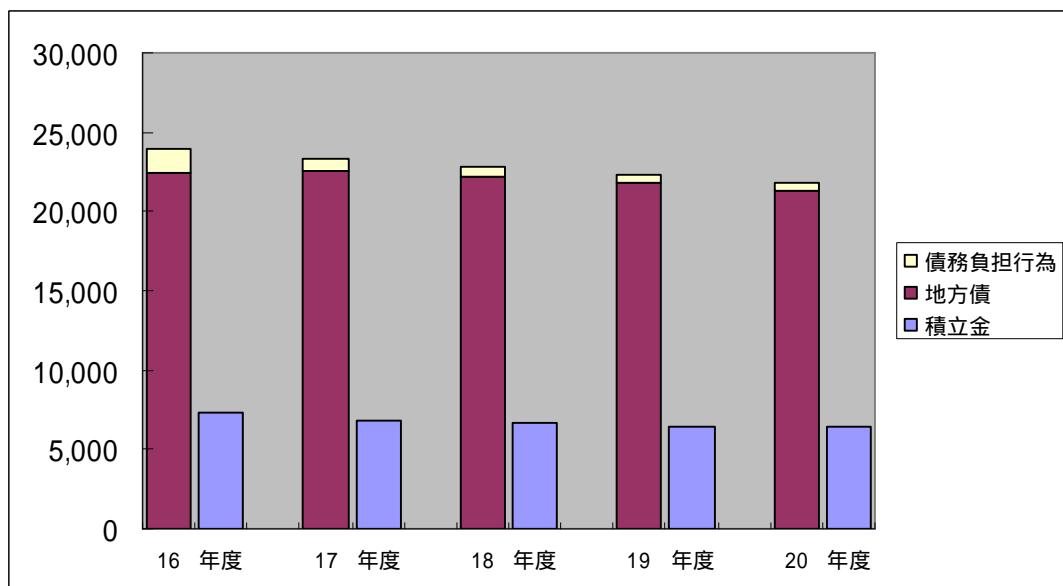
4 将来の財政負担

地方債現在高は、減税補てん債や一般廃棄物処理事業債が減少したこと等から、前年度比 466,819千円減の21,298,077千円となりました。

また、債務保証や将来の財政支出を約束した債務負担行為翌年度以降支出額は、前年比 17,533千円減の506,128千円となりました。

積立金現在高は、財源不足を補うために財政調整基金等を取り崩したため、前年度比 3,256千円減の6,457,229千円となりました。

地方債・債務負担行為・積立金の推移（単位：百万円）



区分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
地 方 債	22,381	22,562	22,193	21,765	21,298
債務負担行為	1,544	793	572	524	506
積 立 金	7,270	6,796	6,659	6,460	6,457

5 決算の特徴

(1) 主な歳入項目

市税

固定資産税が増加したこと等から、市税総額は、前年度比 3.0 % 増の 9,954,596 千円となりました。

地方交付税

基準財政需要額に算入される地方再生対策費が皆増したこと等により、地方交付税は、前年度比 4.0 % 増の 1,902,330 千円となりました。

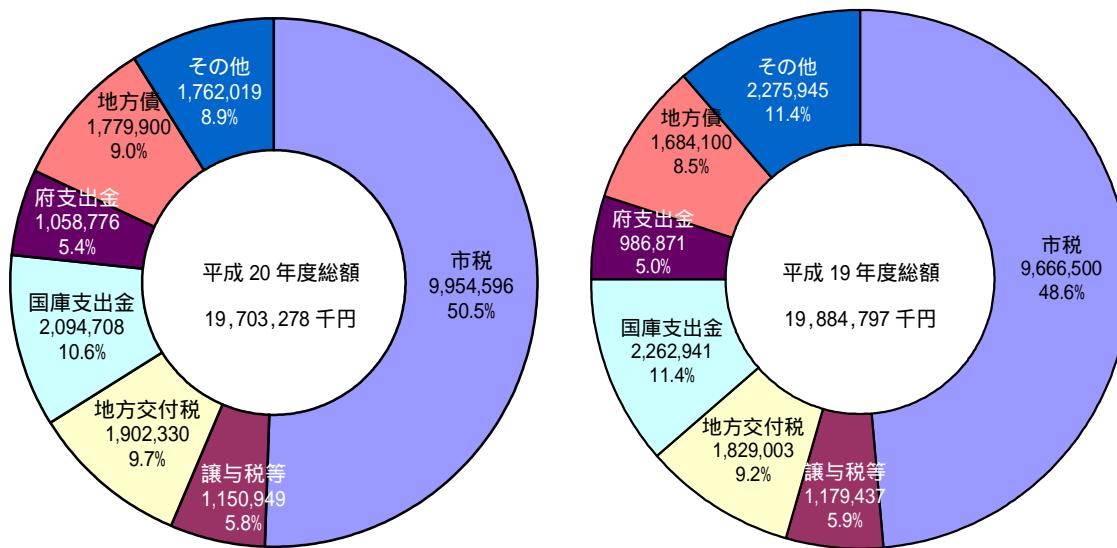
国庫支出金

三山木地区区画整理事業等に係るまちづくり交付金が減少したこと等から、国庫支出金総額は、前年度比 7.4 % 減の 2,094,708 千円となりました。

地方債

まちづくり交付金事業が減少したものの、小学校耐震大規模改修事業が増加したこと等から、地方債総額は、前年度比 5.7% 増の 1,779,900 千円となりました。

【歳入内訳（単位：千円）】



（2）主な歳出項目

性質別

人件費

職員数の減少等により、人件費総額は、前年度比 3.4% 減の 4,970,964 千円となりました。

扶助費

生活保護費が伸びたこと等から、扶助費総額は、前年度比 7.2% 増の 3,351,787 千円となりました。

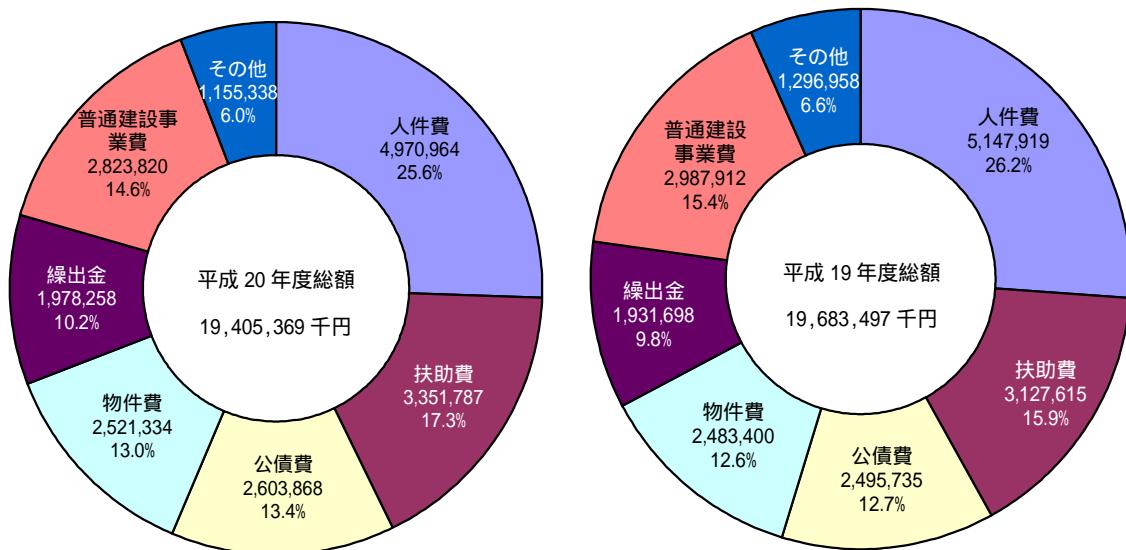
公債費

学校教育施設整備事業債や臨時財政対策債等の元利償還金が増加し、繰上償還を行ったことから、公債費総額は、前年度比 4.3% 増の 2,603,868 千円となりました。

普通建設事業費

小学校耐震改修工事等が増加したものの、三山木地区特定土地区画整理事業等が大幅に減少したこと等から、普通建設事業費総額は、前年度比 11.8% 減の 2,823,820 千円となりました。

【性質別内訳（単位：千円）】



目的別

総務費

後期高齢者医療に関する電算委託料の減少、財政調整基金等の積立金が減少したこと等から、総務費総額は、前年度比 11.8% 減の 1,946,546 千円となりました。

民生費

生活保護費や児童手当が伸び、河原保育所建設事業が増加したこと等から、民生費総額は、前年度 4.9% 増の 5,907,118 千円となりました。

衛生費

健康診査等の成人保健対策事業が国保医療特別会計に移行したこと等から、衛生費総額は、前年度比 16.9% 減の 1,261,684 千円となりました。

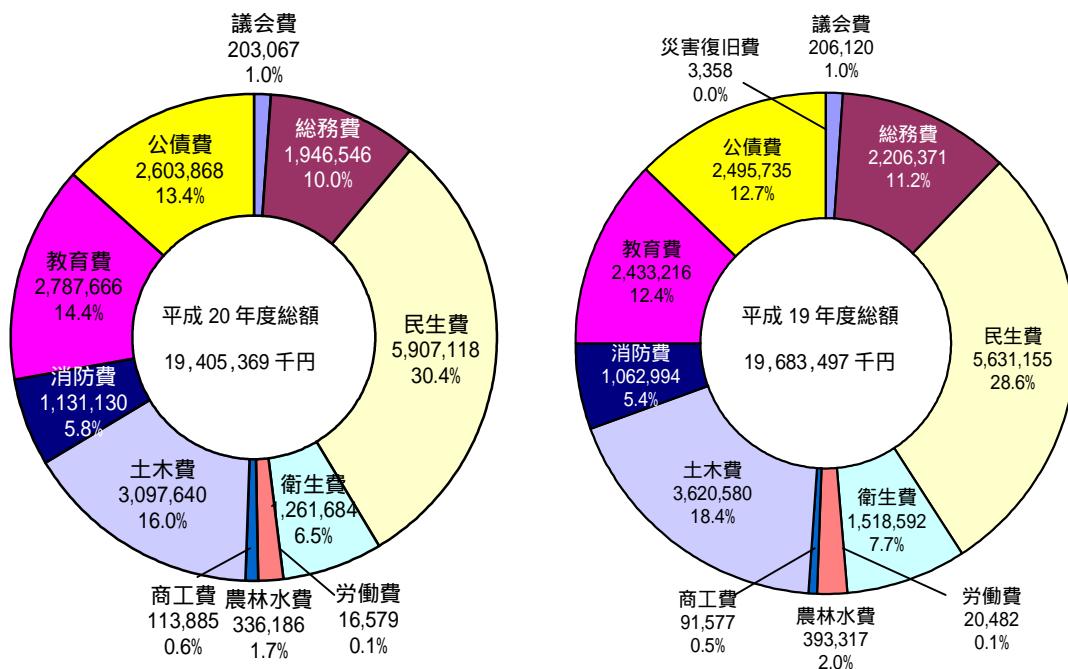
土木費

三山木地区特定土地区画整理事業が減少したこと等から、土木費総額は、前年度比 14.4% 減の 3,097,640 千円となりました。

教育費

小学校耐震改修工事が大幅に増加したこと等から、教育費は前年度比 14.6% 増の 2,787,666 千円となりました。

【目的別内訳（単位：千円）】



端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。